

# 歴史的建造物の被災調査・復旧支援体制検討調査

■調査実施地域:熊本県人吉市等 ■調査実施者:公益社団法人「熊本県建築士会」

## ■目的

今日、地震等の広域災害により多くの歴史的建造物が、被災調査・復旧のための支援体制の不備により失われている。

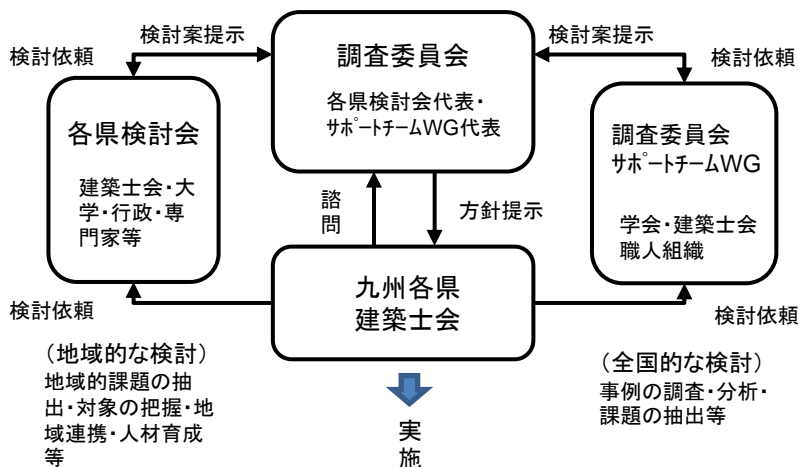
この調査は東日本大震災等の事例の調査・分析により支援体制構築の課題を抽出し、対する必要な取り組みを九州地域でモデル的に実施し、得られた結果を基に指針を提示することで、今後わが国で広く進められるであろう支援体制構築の取り組みを円滑に行うための手懸かりとなることを目的とする。

## ■実施内容

### 1. 実施内容と方法

事例調査・分析→課題の抽出・整理→必要な取り組みの検討→指針の提示

### 2. 実施の体制



## ■結果 — 取り組みの評価

建築士会以外の団体との連携が進まなかったこと、人材育成の体制が未整備で人材不足のため対象把握が不十分だったこと等、体制づくりの基礎となる部分の不備のため十分な成果が上げられなかったが、支援団体の中核を担うことを期待される九州各県建築士会が広域災害に対する支援体制の必要性を共有することができ、その構築に協働して取り組む契機となった。

## ■結果 — 見えてきた課題

- 災害時対応方法のマニュアル化
  - 材料や工法等、地域性の反映
  - RC造等近代の建造物の復旧技術
- 対象の把握
  - リスト情報の適切な管理体制
  - 対象の掘り起し
  - 地元からの把握
  - 日常からの把握
  - GPSやGISといった情報技術の活用
- 人材育成
  - 平時からの持続的な育成
  - 歴史的建造物に対する意識の地域較差
  - 能力を担保する全国共通の育成プログラム
  - 地域にホームドクター的配置
- 支援組織間の連携
  - 平時からの行政との連携
  - 技術者や技能者の協働の仕組みづくり

## ■指針の提示

- 復旧・支援のための適正な能力をもつ人材の育成・配備指針
  - 全国共通の人材育成プログラムの整備と普及
  - ホームドクター型人材配備
  - 平時からの支援者リストやネットワークづくり
- 支援組織・連絡網整備指針
  - 支援協定の締結
  - 支援者情報の共有化
  - 平時からの官民連携
  - どこでも支援本部体制を平時から整備
- 歴史的建造物の把握指針
  - 情報のデータベース化と保守管理本部の設置
  - 公的救済が難しいもの優先
  - マップは周辺情報の把握、対象の特定ができ、調査効率を考慮したもの
  - 育成した人材によるリストの継続的な充実(カルテづくり)

## ■今後に向けて

これからの取り組みは引き続き、九州全域で人材育成と歴史的建造物の把握、行政や伝統技能者との連携を進め、さらには広域(全国)の支援ネットワークの構築へと繋げていきたい。